

加算の算定について

- ・加算の算定要件を確認し、適切に算定すること。また、算定要件に即したサービス提供を行っていることが、客観的に確認できる記録を残すこと。
- ・要件を満たさずに算定していた当該加算については各保険者へ返還すること。
- ・算定要件を満たせなくなった加算については、速やかに保険者に取り下げを届け出ること。

個別機能訓練加算や運動器機能向上加算は人員配置だけでなく、計画の策定や評価など、そのプロセス（過程）も評価されています。加算を算定する事業所は、そのプロセス（過程）も含めて加算要件を全て満たしているか、それらが記録で確認できるか、あらためてご確認ください。

※個別機能訓練計画に相当する内容を通所介護計画の中に記載する場合は、その記載をもって個別機能訓練計画の作成に代えることが可能です（運動器機能向上計画も同様）。

1 個別機能訓練加算（通所介護、地域密着型通所介護）

I・II 共通【プロセス】

□ 個別機能訓練計画の作成

機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとにその目標、実施時間、実施方法等を内容とする個別機能訓練計画を作成する。

□ 利用者の居宅を訪問した上で、個別機能訓練計画の作成

機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問した上で、個別機能訓練計画を作成し、その後 3 月ごとに 1 回以上、利用者の居宅を訪問した上で、利用者又はその家族に対して、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、訓練内容の見直し等を行う。

※利用者の居宅を訪問

利用者の居宅での生活状況（起居動作、ADL、IADL等の状況）を確認する。

□ 個別機能訓練の評価及び計画の見直し、変更

個別機能訓練の効果、実施方法等についての評価し、評価内容や目標の達成度合いについて、当該利用者を担当する介護支援専門員等に適宜報告・相談し、必要に応じて利用者又は家族の意向を確認の上、当該利用者のADL、IADLの改善状況を踏まえた目標の見直しや訓練内容の変更など適切な対応を行う。

□ 個別機能訓練に関する記録の保管

個別機能訓練に関する記録（実施時間、訓練内容、担当者等）は利用者ごとに保管し、常に個別機能訓練の従事者が閲覧可能な状態とする。

★個別機能訓練加算 I を算定する場合の注意

提供時間を通じて、常勤専従の機能訓練指導員（理学療法士等）を配置していますか。

※管理者との兼務は不可。

非常勤の理学療法士等のみ配置されている曜日がある場合は、加算算定の対象外。

看護職員が機能訓練指導員の職務に従事する場合は、その時間は看護職員としての人員基準算定に含めない。

★個別機能訓練加算Ⅱを算定する場合の注意

- (1) 理学療法士等が直接訓練の提供を行った利用者に対してのみ、加算の算定が可能
- (2) 身体機能そのものの回復を主たる目的とする訓練ではなく、残存する身体機能を活用して生活機能の維持・向上を図り、利用者が居宅において可能な限り自立して暮らし続けることを目的として実施するもの
具体的には、適切なアセスメントを経て利用者のADL及びIADLの状況を把握し、日常生活における生活機能の維持・向上に関する目標（1人で入浴できるようになりたい等）を利用者ごとに適切に設定し、当該目標を達成するための訓練を実施する。
- (3) 目標は、利用者の意欲の向上につながるよう、段階的な目標を設定するなど具体的かつ分かりやすいものを設定。

2 運動器機能向上加算

運動器機能向上加算は、利用者の運動器の機能向上を目的として個別的に実施される機能訓練であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるものを行った場合の加算です。

月1回のモニタリングの実施や、計画の実施期間終了後に介護予防支援事業者への報告が必要です。当該加算を算定するには、個別のサービス提供が必須です。

【プロセス】

- ☐ 利用開始時に、利用者の運動器の機能を把握

看護職員等の医療従事者によるサービスの提供に際して考慮すべきリスク、利用者のニーズ及び利用者の運動器機能の把握

- ☐ 運動器機能向上計画の作成

- (1) 理学療法士等、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに運動器機能向上計画を作成する。
- (2) 長期目標（おおむね3か月で達成）と短期目標（おおむね1か月で達成）を設定する。

- ☐ 運動器機能向上計画の内容を利用者へ説明し、同意を得る。
- ☐ 運動器機能向上計画に基づく運動器機能向上サービスの提供
- ☐ 利用者の運動器の機能の定期的な記録
- ☐ 運動器機能向上計画の進捗状況の定期的な評価

概ね1か月ごとに短期目標の達成状況と運動器の機能の状況についてモニタリングを実施する。

- ☐ 介護予防支援事業所への報告等

運動器機能向上計画に定める実施期間終了後に、利用者ごとに、長期目標の達成度及び運動器の機能の状況について事後アセスメントを実施し、その結果を介護予防支援事業所へ報告する。介護予防マネジメントの結果、運動器機能向上サービスの継続が必要であるとの判断がなされる場合、継続的にサービスを提供する。